



10/9 福井

安保法反対諦めぬ

市民団体活動を継続

成立1ヵ月

安全保障法制に反対する若者グループ「SEALDs」の「1ヵ月」などの市民団体が、法成立後も粘り強く活動を続けている。来年夏の参院選も視野に、法廃止をアピール。成立から1ヵ月の19日には、国会前で集会を開く。

(一面に関連記事)

「もう一度結果として、諦めない」という声を上げよう。政府が「1億総活躍」と言うなら、私たちは「1億総決起」

で立ち向かう」

13日夕、東京・新宿駅前、市民団体、戦争させない・9条壊すな―総がかり行動実行委員会(のメンバー)藤山南帆子さん(26)が19日の国会前集会への参加を呼び掛けた。集まった人たちも次々に「安全保障関連法は他国軍と一緒に戦争できるやうにする法律。憲法違反だ」「成立までのプロセスがおかしい。これから国民的議論を深めよう」と訴えた。

シールズは18日、東京・渋谷のハチ公前で集会を開いた。若者を中心に幅広い世代が集まり、身動をするのも難しいほどに。参加者は「安保法と安倍首相のやり方を許すわけにはいかない」と法の廃止を訴えた。

19日はシールズや学者、国会議員などが参加し、あらためて抗議の声を上げる。2千人の賛同を目標とする署名活動も近く始める予定。実行委メンバーの高田健さん(70)は「法廃止にするため、来年の参院選で野党には最低でも選挙協力を表現させるよう求めていく」と意気込んでいた。

安保法によって「平和に暮らす権利が侵害される」として、100人規模の原告団で国に損害賠償を求める訴訟を準備している小林節慶応大名誉教授(憲法学)らは、20日

都内で「安保法制以後の憲法と民主主義」と題したシンポジウムを行い、11月からは月2回ほどのペースで憲法学者や政治学者が市民向けの公開講座を実施する予定だ。

シールズに触発されてきた高齢層の「OLDs」(オールド)は毎週土曜に東京・巣鴨で法廃止を訴える街頭活動を継続。中年世代の「MIDDLEs」(ミドル)も今年22日に集会を開き、安保法制と米軍普天間飛行場の移設問題との関わりについて議論したいとしている。

に東京都内で開かれる討論会で、訴訟や、安保法制の是非を問う国民投票を求めることについて話し合う。

シールズも参院選に向け野党の共闘が必要だと強調。25日には、ノーベル物理学賞を受賞した益川敏英氏らでつくる「安全保障関連法に反対する学者の会」と共同で、都内でシンポジウムを開催する。

憲法研究者らは9日、記者会見をして法廃止を求める声明を発表。樋口陽一東大名誉教授(憲法学)らでつくる「立憲プロモクラシーの会」も30日